

参加町民が少なかつたと思えます。今後は、大規模災害の備えとして防災訓練の必要性を訴え、各自治会と連携し啓発活動を行い、多くの町民の方が参加できる訓練を進めていきます。

また、防災訓練の開催する時期については、訓練は台風シーズンを迎える前に地震や風水害等に対する心構え等を育成するためにこの時期に防災訓練を開催してきました。今後の防災訓練の開催時期については、防災訓練の内容・自治会の都合等により開催時期を検討してまいります。

問 9月3日の訓練において38名の防災リーダーが参加をいただいたということですが、実際は38名と言いつながら町の職員がかなり入っていると思えます。本町の災害の時は、町の職員は本庁とかに参集しなければいけなくなるのでこれに参加できないと思います。38名中実際に一般の住民の方で参加された防災リーダーが何名あったか教えてください。

答 (丹羽防災安全室長)

今回参加した防災リーダーについては、現在104名の方の防災リーダーが登録されています。その中で今回参加したのは38名の防災リーダーです。その中で一般町民は11名の参加でした。

長谷川泰幸 議員

Q1 鳥獣被害対策実施隊の設置について

問 北山地区の先祖祭に何つたり猿による農作物の被害に大変困っているという話を耳にし、その話は上吉田地区の高・樫自治会、久田見地区の薄野・西山・後口・松坂の4自治会にも同様の被害が出ているという話でした。

現在、八百津町では猟友会へ委託し、対応していただいているところで、捕獲実績等も一定以上の成果を上げておられますが、被害というものは、猟友会の方々だけでなくなるものではないと思います。個人・農家・集落・行政でできることは何か。状況の把握・現行の対策の妥当性の検討、新たにできることや目標・対策の役割分担等を鳥獣種類に応じた総合対策する必要があります。

今年の7月26日に東京で研修する機会があり、参議院会館会議室で農林水産省の鳥獣対策室課長補佐の河野さんという方を講師に迎え、勉強会をした中で鳥獣被害対策実施隊が有益性が高いという内容でした。

実施隊員には、狩猟税が非課税、一定の要件を満たせば銃刀法の技能講習の免除とかメリツトもあります。その優良事例

で、福井県小浜市でこの実施隊を設置したところ大変有益性が高かつたという優良事例もありました。

しかし、これがすぐに八百津町に当てはまるという話ではありませんが、設置を検討してはどうか町執行部の見解を伺う。



電気牧柵

答

(續額副町長)

町の鳥獣被害額については、平成24年度647万2千円をピークに平成27年度は442万8千円、平成28年度は395万円と減少をしています。

これに対し、猟友会による有害鳥獣捕獲実績は平成24年度から駆除個体数が急激に増加しており、平成28年度の実績も、猪358頭、猿6頭などの捕獲の成果がみられ助成金の合計は711万4千円となりました。被害額減少に伴い駆除個体数が格段に増えているのは、電気柵の設置などの取り組みや、猟友会の皆さまの捕獲活動がうまく働いているためと考えられます。

町の対策としては、農家などに対する電気牧柵及び猿用ネット

の設置に関する補助を行い、平成28年度は27件35万6千円を交付しています。更に猪用の檻20基を貸し出すとともに、小動物用の檻も20基購入し貸し出しをしています。

更に平成28年度から、狩猟者の減少及び高齢化の歯止めを図るため、新たに狩猟免許を取得する者に対し対象経費の2分の1以内、上限10万円の補助金を交付する八百津町狩猟免許取得者補助金要綱を制定しました。

実施隊の設置については、現在加茂郡内では白川町・七宗町・東白川村が設置しています。実施隊設置のメリツトは、ご指摘のとおり、狩猟税が非課税、非常勤公務員となることによる公務災害の適用、ライフル銃の所持許可の特例、猟銃所持許可更新時の技能講習免除などの優遇措置があり、活動経費については8割が特別交付税で措置がされるということもあります。

また、デメリツトについては、実施隊員という非常勤公務員となることで捕獲期間の6割以上は出役をしなければならぬほか、町の特別招集に応じなければならぬなど隊員としての活動が要求されます。

増加する鳥獣被害の防止と迅速な対応をするためにも実施隊の有益性について、近隣市町村の取り組み状況や実態を調査し、猟友会等の意見も伺いながら、

検討をしていきたいと思えます。

山田 勉 議員

Q1 町の財政状況と将来の展望について

問 先般町の財政状況が公表され、それによると特別会計と合わせて、現在の借金は76億円になっています。平成25年から26年・27年・28年と年々少しずつ減少はしています。今年から錦津保育園の建設が始まります。建設費は5億円以上はかかり90%は国の補助がありますが、30%の1億5千万円は借金になります。

近い将来、八百津町保育園の建設も起きてきます。ここ近年の返済額を見てみると、7億円から8億円が続いています。来年はそれに1億5千万円がプラスしてきます。今後はこうした借金にどのように対処していくのか伺う。

答 (金子町長)

ご指摘のとおり平成28年度末での一般会計、特別会計並びに企業会計合わせての地方債残高は、約76億円であり、ここ5年間の返済額は約7億9千万円から8億円となっています。このまま今後借入れがない場合、10年後には返済額が平成28年度の約45%の3億5千万円、残高も10年後に平成28年度末残高の20%弱の14億2千万円